

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1076	(H.22)No.	1083
-----------	------	-----------	------

事務事業名	環境衛生費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	片桐 俊一	63-7492
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	1	良好な地域環境づくり
	施策	1	環境保全
	小施策	3	環境美化の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	252501
一般会計	(中事業名)	
款 衛生費	環境衛生費	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 環境衛生費	環境衛生費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防事業 (予防注射、犬の登録管理、飼い主のモラル向上のための啓発) など ・感染症予防にかかる消毒、へい獣の処理 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防に係る消毒、へい獣の処理等の清潔で安全な公衆衛生を図る。 ・狂犬病予防法に基づき狂犬病の発生予防や犬を原因とする危害防止を図り、県と連携して狂犬病予防思想の普及に努める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部(一部)により実施)	指定管理
主な事業の実績・計画	委託料(狂犬病予防注射委託料等) 3,900千円 等 ・犬の登録 418頭 ・狂犬病予防注射 4245頭 ・へい獣処理 115件 ・迷い犬一時保護 56頭 ・蜂の防護服貸出 64件 ・アライグマ等外来生物駆除への取組み	委託料(狂犬病予防注射委託料等) 3,498千円 等 ・犬の登録 440頭 ・狂犬病予防注射 4,400頭 ・へい獣処理 120件 ・迷い犬一時保護 60頭 ・蜂の防護服貸出 65件 ・アライグマ等外来生物駆除への取組み	補助金・交付金	その他 ()	
	事業費 (千円)	4,575	5,485	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(手数料・諸収入)	4,575	5,485	5,485	5,485
一般財源					
人工数	職員(人) 0.66 臨時職員等(人) 0.45	0.71 0.30	0.71 0.30	0.71 0.30	0.71 0.30
人件費 (千円)	5,583	5,693	5,693	5,693	5,693
総費用 + (千円)	10,158	11,178	11,178	11,178	11,178

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	環境保全活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	74.0
	実績		70.5	64.6			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・市民や住民組織、事業所、各種団体、ボランティア組織と行政の協働によってさまざまな環境保全活動が実施されてきたがよりよい環境を未来へ引き継ぐため環境を守り育てる活動への参画を一層促進する必要がある					

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・犬を家族の一員として迎える傾向があり、室内飼育が増えていることから予防接種率の一層の向上が望まれる。 ・生活形態の変化から犬・猫等の飼育放棄やペットの問題行動増加が懸念される。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・狂犬病予防接種率の一層の向上を三重県より求められている。 ・飼育放棄された犬や迷い犬の一時保護、ペットの問題行動に対する指導できる施設やボランティアの育成が求められている。</p>
--	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼	・狂犬病予防注射については、三重県獣医師会や三重県と連携し接種率の向上を目指す。平日日中以外の接種を検討。 ・迷い犬や飼育放棄された犬の一時保護、ペットの問題行動を指導することが出来るボランティアの育成
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼</p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・狂犬病予防注射については、三重県獣医師会の協力により日曜日に集合注射を実施 ・犬の生涯飼育や犬鑑札、迷子札、マイクロチップ等の啓発。</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・鳥獣に関する管理監督は行政の責務であり、市民の安全性を確保するため飼い主へより一層の適正な飼育、管理の徹底を行う。</p>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1077	(H.22)No.	1084
-----------	------	-----------	------

事務事業名		環境対策一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		環境対策室		片桐 俊一	63-7492
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市快適環境基本条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	1	良好な地域環境づくり
	施策	1	環境保全
	小施策	2	地域環境の保全
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	253001
一般会計		(中事業名)	
款	衛生費	環境対策費	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	環境対策一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 市内住宅団地のあき地の所有者に対し雑草の除去等、適正な管理を指導。 市内河川の水质や大気等を監視し、工場・事業所への公害防止関係法令や公害防止協定の遵守についての啓発。 市民、事業所、行政全体でCO2消費量の削減や省エネルギーに取り組む。 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 無駄なエネルギー消費を抑え、大気や河川などの広い範囲から地域などの身近な範囲まで良好な生活環境が保たれる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)						
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理				
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 快適環境審議会開催 1回 47千円 あき地の雑草対策代執行 2件 43千円 苦情件数 1385件 464千円 大気水質調査29箇所延べ41回 783千円 環境行事 15回 146千円 滝之原地内埋設物試験調査 2,233千円 	<ul style="list-style-type: none"> 快適環境審議会開催 1回 245千円 あき地の雑草対策代執行 20件 1,015千円 大気水質調査 29箇所延べ71回 2,378千円 環境行事15回 75千円 	補助金・交付金	その他 ()					
	<table border="1"> <tr> <th>平成23年度 (計画)</th> <th>平成24年度 (計画)</th> <th>平成25年度 (計画)</th> </tr> <tr> <td>あき地の雑草除去等の対策 ・大気水質等の環境調査・環境行事 ・地球温暖化防止対策</td> <td>あき地の雑草除去等の対策 ・大気水質等の環境調査・環境行事 ・地球温暖化防止対策</td> <td>あき地の雑草除去等の対策 ・大気水質等の環境調査・環境行事 ・地球温暖化防止対策</td> </tr> </table>	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	あき地の雑草除去等の対策 ・大気水質等の環境調査・環境行事 ・地球温暖化防止対策	あき地の雑草除去等の対策 ・大気水質等の環境調査・環境行事 ・地球温暖化防止対策	あき地の雑草除去等の対策 ・大気水質等の環境調査・環境行事 ・地球温暖化防止対策		
平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)							
あき地の雑草除去等の対策 ・大気水質等の環境調査・環境行事 ・地球温暖化防止対策	あき地の雑草除去等の対策 ・大気水質等の環境調査・環境行事 ・地球温暖化防止対策	あき地の雑草除去等の対策 ・大気水質等の環境調査・環境行事 ・地球温暖化防止対策							
事業費 (千円)	3,716	3,713	3,713	3,713	3,713				
の 財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他(手数料・諸収入)	58	748	748	748	748			
一般財源	3,658	2,965	2,965	2,965	2,965				
人工数									
職員(人)	1.44	1.81	1.81	1.81	1.81				
臨時職員等(人)	0.55	0.60	0.60	0.60	0.60				
人件費 (千円)	11,447	14,233	14,233	14,233	14,233				
総費用 + (千円)	15,163	17,946	17,946	17,946	17,946				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	BOD値 シャックリ川 町田橋 (年平均)	mg/l	-	-	-	-
	実績			3.0	2.3		
成果指標	目標	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			93.1	90.7		
成果指標	目標	ISO14001などの環境マネジメントシステム導入事業所数	社	-	-	-	-
	実績			16	11		
考察及び今後の対応方針		・BODの測定値が目標値(1.2mg/l)より0.13mg/l下回っていますが平成20年度よりも微増しているため推移を見守っている。					

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・環境行事の実施や、あき地の雑草等の除去について今までの行政主体から民間、企業、地域主体に移行してきている。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・あき地の雑草除去について、行政代執行の更なる取組みが望まれる。</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼	・あき地の雑草除去状況について各地域と協働の形での見守りが可能。 ・地域や市民自身による環境美化行動への参加や、地域が主体となり所有者への除草作業の依頼を行う。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼</p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>・特にあき地の雑草等の除去について、地域との連携を密にし、あき地所有者への指導等を的確なものにしていく。</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>・あき地の除草に関しては、所有者に対し適宜指導を行っているにもかかわらず苦情件数は減少傾向にない。 ・今後も所有者による除草が適切に行われるよう啓発、指導を行う。 ・行政代執行施工に関する条件整備。 ・不履行者に対しては代執行を持って住環境の保全に努める。</p>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1085
-----------	-----------	------

事務事業名	小水力発電推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	片桐 俊一	63-7492
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	1	省資源・省エネルギー
	小施策	1	環境負荷の低減
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	253006
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	環境対策費
項	保健衛生費	(小事業名)
目	環境対策費	小水力発電推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
・平成21年度 小水力発電による市民共同発電実現可能性調査業務

めざす効果(事業目的)
・環境負荷の少ないエネルギー資源の模索

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・小水力発電実現可能性調査委託 4,043千円 環境省よりの受託事業(単年度完結) 10/10補助率 ・諸謝金 278千円 ・旅費 59千円 ・印刷製本 97千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・ワーキンググループの立ち上げ ・補助率は前年度の単年度完結であるが、設置実現を見据えてゼロ予算ベースで課題となっている点を検討するための作業部会(ワーキンググループ)を庁内の関係部署の担当者と構成する。年3回程程度のワーキンググループを予定。	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	4,486	0	0	0	0
の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,477			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	9	0	0	0	0
人工数	職員(人) 0.67	0.46	0.46	0.46	0.46
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	4,891	3,358	3,358	3,358	3,358
総費用 + (千円)	9,377	3,358	3,358	3,358	3,358

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	赤目キャンプ場で小水力発電に取り組んだ 場合の年間発電量による相当電気代	円	-	-	-	21.0
活動指標	目標 実績	赤目キャンプ場で小水力発電に取り組んだ 場合の年間発電量によるCO2削減量	ton	-	-	-	5.83
成果指標	目標 実績	市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量	t	-	-	-	1,495
			1,541	1,532			
考察及び今後の 対応方針	・小水力発電事業を実施し水車を設置することで名張のあらゆるところで水車を見ることができ、水車をきっかけとした環境意識の向上や地域コミュニティの結束強化のきっかけが期待できる。 ・清流を利用した水車を活用することで自然豊かで生物多様性に恵まれ緑に囲まれたまちが創造できる。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・環境省より「平成21年度小水力発電による市民共同開発 実現可能性調査業務」を受託し、成果を納品する ・市として将来の水車設置に向けて、ワーキンググループの 立ち上げを検討し、時期が来ればそれに合わせて実行す る。	・「地球温暖化への危機感」「化石燃料に頼らない生活を目指 す」「自然に優しい生活を目指す」など、懐古的で環境に優しい 生活に、年配の方々の関心が特に高い。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 今後、取組予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		・省庁からの補助メニューがある場 合に限る。 ・市単事業での実施は困難
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・補助金の交付が無い限り、実施については先送りとする。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・補助金の交付があれば実施は可能であるが、市の負担が大きい場合は検討を要す る。 ・事業を実施することに係る費用対効果の検討が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1078	(H.22)No.	1086
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ごみ・ゼロリサイクル推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	名和 健治	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	1	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1	ごみの減量化
重点施策コード	4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	271501
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	ごみゼロ・リサイクル推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ごみの分別、減量化に向けた啓発の実施 ごみ分別ガイドブックの作成や外国人向け日程表の作成 紙おむつ専用袋の購入とボランティア袋の作成、配布

めざす効果(事業目的)
<p>環境と共生する資源循環型社会を目指し、ごみの減量化、資源化の促進に向けた啓発等を実施することにより、真のごみゼロ社会を構築します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム印刷 170千円 ごみの分け方、出し方ガイドブック印刷 210千円 外国語版日程表翻訳 212千円 紙おむつ専用袋購入 7,000千円 ボランティア袋作成 927千円 アクションプログラム改訂のための審議会開催(7回) 537千円 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ分別啓発 894千円 外国語版日程表翻訳 174千円 紙おむつ専用袋購入 8,400千円 ボランティア袋作成 1,207千円 収集日程表印刷 152千円 	補助金・交付金	その他 ()	
				平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
事業費 (千円)	12,682	12,038	12,000	12,000	12,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	422			
	地方債				
	その他(手数料・諸収入)	250	5		
一般財源	12,010	12,033	12,000	12,000	12,000
人工数	職員(人)	0.55	0.53	0.53	0.53
	臨時職員等(人)		0.20		
人件費 (千円)	4,015	4,209	3,869	3,869	3,869
総費用 + (千円)	16,697	16,247	15,869	15,869	15,869

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	店	-	-	-	-	60
	実績		68	-	-	-	-
成果指標	目標	g	-	-	-	-	335.0
	実績		364.7	358.6	-	-	-
成果指標	目標	g	-	-	-	-	37.1
	実績		37.6	31.7	-	-	-
考察及び今後の対応方針		ごみ分別及び資源化の啓発を徹底し、更なる減量化資源化を目指します。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化社会が進むことにより、ごみの分別が困難な方の発生が予想され、それらの対応が必要となる。	ごみの分別が困難な市民もいるのでそれらへの対応を考えてほしい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		無料配布の袋のあり方の再検討
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		無料袋の配布について、方法・場所を検討していく。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
ごみ分別の徹底、資源化の促進を図るため更なる啓発を進めます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1079	(H.22)No.	1087
-----------	------	-----------	------

事務事業名	環境委員活動事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	名和 健治	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 4 年度 ~ 平成 年度	名張市環境委員設置要領	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1	ごみの減量化
重点施策コード	4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	271503
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	環境委員活動事業

3. 事務事業の概要

事業概要
・地域での環境リーダーとなるべく環境委員を委嘱し、市民のごみ分別、減量化の意識向上を図ります。

めざす効果(事業目的)
・ごみの減量化と徹底した資源化を図ることにより、真のごみゼロ社会の構築を目指します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・環境委員活動費報償(207名) 1,446千円	・環境委員活動費報償(214名) 1,498千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			・環境委員活動支援消耗品	・環境委員活動支援消耗品	・環境委員活動支援消耗品
事業費 (千円)	1,487	1,498	500	500	500
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,487	1,498	500	500	500
人工数					
職員(人)	0.45	0.33	0.33	0.33	0.33
臨時職員等(人)		0.10			
人件費 (千円)	3,285	2,579	2,409	2,409	2,409
総費用 + (千円)	4,772	4,077	2,909	2,909	2,909

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	72.0
	実績		69.4	71.8			
成果指標	目標	人	-	-	-	-	18,340
	実績		3,600	3,300			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成23年度からは、市の委嘱制度から、地域からの届出による住民主体の活動に移行。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域の最前線でごみ行政の一翼を担っていただいているため、迅速な情報提供や支援が必要。	環境委員の活動内容が地域ごとに異なっている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼	市の委嘱制度から地域の届出制へ移行を予定
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		市の委嘱制度から地域の届出制へ移行を予定

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 地域からの届出制への移行を図ります。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 住民代表として地域からの届出による環境委員の活動を積極的に支援します。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1088
-----------	-----------	------

事務事業名 生ごみ資源化試行事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	名和 健治	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小施策	2	リサイクル
重点施策コード 4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	272302
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	生ごみ資源化試行事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	生ごみ資源化試行事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・平成22年度からの「ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム」に基づき、生ごみの分別収集を試行し本格実施に向けた課題等の検討を行う、あわせて、堆肥化の実証実験も実施します。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>・燃やすごみの約6割を占める生ごみを分別し資源化することにより焼却コストの低減や資源化等を進めることにより真のごみゼロ社会の構築を目指します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		<p>・試行収集用ごみ袋等購入 1,645千円 ・啓発用チラシ印刷 111千円 ・堆肥化処理手数料 368千円</p>	補助金・交付金	その他 ()	
	事業費 (千円)	2,124	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	2,124			
人工数	職員(人)	0.53			
	臨時職員等(人)				
	人件費 (千円)	3,869			
	総費用 + (千円)	5,993			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	g	-	-	-	-	959.0
	実績		1,006.4	923.5			
成果指標	目標	g	-	-	-	-	335.0
	実績		364.7	358.6			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	30.5
	実績		27.3	30.3			
考察及び今後の対応方針	生ごみ資源収集の本格実施に向けた成果のある試行事業を実施する。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
ごみ減量化のための最大の課題である生ごみの資源収集は、名張市の燃やすごみの減量には不可欠の施策である。	市民の負担が大きい実施方法では協力できない。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)	単年度での試行事業であり結果により事業化を図る。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		単年度での試行事業であり結果により事業化を図る。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成22年度事業完了	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1081	(H.22)No.	1089
-----------	------	-----------	------

事務事業名	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	名和 健治	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1	ごみの減量化
重点施策コード	4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	272201
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要
・名張市内の不適正ごみに迅速に対応し、不法投棄ごみを一掃するため、国の緊急雇用創出事業を活用し、早期発見、早期撤去に努めます。

めざす効果(事業目的)
・市内から不法投棄ごみを一掃することにより、不法投棄できない環境づくりに努めることにより、真のごみゼロ社会の構築を目指します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	5,295	12,302			
の財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	5,295	12,302			
地方債					
その他()					
一般財源					
人工数					
職員(人)	0.30	0.33			
臨時職員等(人)		0.10			
人件費 (千円)	2,190	2,579			
総費用 + (千円)	7,485	14,881			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			69.4	71.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	事業終了後のごみ施策としての事業化を検討する必要がある。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
不法投棄対策との関連性と継続性を検討する必要がある。	地域の環境美化と不法投棄防止に役立っている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(^)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1080	(H.22)No.	1090
-----------	------	-----------	------

事務事業名		不法投棄対策事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	名和 健治	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 13 年度 ~ 平成 年度	名張市廃棄物の適正処理及び環境美化に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1	ごみの減量化
重点施策コード 4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	272001
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	不法投棄対策事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	不法投棄対策事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・不法投棄の監視パトロールを通年でを行い、不法投棄物の早期発見、早期撤去を行うことにより、不法投棄ができない環境づくりを目指します。 ・家電4品目など法律でその処理方法が定められたものについて、適正に処理を行います。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・不法投棄の監視パトロールと撤去体制を整備することにより真のごみゼロ社会の構築を目指します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 環境レンジャー委託 4,783千円 不法投棄物処理手数料 家電4品目 372千円 パソコン 53千円 タイヤ 173千円 	<ul style="list-style-type: none"> 環境レンジャー委託 2,100千円 不法投棄物処理手数料 539千円 	補助金・交付金	その他 ()	
	事業費 (千円)	5,568	3,079	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)
			環境レンジャー委託 不法投棄物処理手数料	環境レンジャー委託 不法投棄物処理手数料	環境レンジャー委託 不法投棄物処理手数料
の財源内訳			3,100	3,100	3,100
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	535				
一般財源	5,033	3,079	3,100	3,100	3,100
人工数					
職員(人)	0.55	0.43	0.43	0.43	0.43
臨時職員等(人)		0.20			
人件費 (千円)	4,015	3,479	3,139	3,139	3,139
総費用 + (千円)	9,583	6,558	6,239	6,239	6,239

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合	%	-	-	-	-	72.0
	実績			69.4	71.8			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	不適正排出ごみの迅速処理には不可欠である。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
行政のみの施策ではなく、地域、住民と連携した施策化が必要。	不法投棄、不適正排出に対する迅速な対応が要望されている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
不適正ごみや不法投棄ごみの処理のためには事業の継続は不可欠です。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3046	(H.22)No.	3041
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生ごみ処理機器購入費補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	名和 健治	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度	生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施 策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小 施 策	1	ごみの減量化
重点施策コード	4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	271508
一般会計	(中事業名)	
款 衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業	
項 清掃費	(小事業名)	
目 ごみ対策費	生ごみ処理機器購入費補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
・燃やすごみに含まれる生ごみを資源化、減量化するため、生ごみ処理機器を購入する家庭に対し補助金を支出します。

めざす効果(事業目的)
・ごみの減量化、資源化を進めることにより、真のごみゼロ社会の構築を目指します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・生ごみ処理機器購入費補助金778千円	・生ごみ処理機器購入費補助金 約300台補助予定	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	778	2,000	2,000	2,000	2,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	778	2,000	2,000	2,000	2,000
人工数	職員(人)	0.30	0.28	0.28	0.28
	臨時職員等(人)		0.30	0.30	
人件費 (千円)	2,190	2,554	2,554	2,044	2,044
総費用 + (千円)	2,968	4,554	4,554	4,044	4,044

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	g	-	-	-	-	959.0
	実績		1,006.4	923.5			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	生ごみの資源化の本格実施により今後の方針を再構築する必要がある。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
生ごみの収集実施に伴い、生ごみを排出しない人のための施策として継続方法を考える必要がある。	補助額を検討してほしい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	補助金以外の資源化の方法を探る。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	生ごみ収集実施時には、補助制度のあり方を検討。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
ごみの減量化を進めるためには一定の継続が必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5011
-----------	-----------	------

事務事業名		斎場管理費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	片桐 俊一	63-7492
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市斎場の設置及び管理に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	4	斎場・墓地
	小施策	1	斎場
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	253501
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	斎場管理費
項	保健衛生費	(小事業名)
目	斎場管理費	斎場管理費

3. 事務事業の概要

事業概要
・斎場の適正な維持管理

めざす効果(事業目的)
・市民ニーズに応えた斎場の適正な維持管理

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部○部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・施設管理運営業務委託 13,369千円	・施設管理運営業務委託 14,243千円	補助金・交付金	その他 ()	
	・需用費 15,737千円 ・火葬 865件 ・一般炉 1,879件 ・室利用 27件	・需用費 14,539千円 ・火葬 776件 ・一般炉 1,297件 ・室利用 29件	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			・施設管理運営業務委託料 ・需用費 ・火葬 ・一般炉・室利用	・施設管理運営業務委託料 ・需用費 ・火葬 ・一般炉 ・室利用	・施設管理運営業務委託料 ・需用費 ・火葬 ・一般炉 ・室利用
事業費 (千円)	29,821	29,781	29,781	29,781	29,781
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(使用料・諸収入)	19,506	18,166	18,166	18,166
一般財源	10,315	11,615	11,615	11,615	11,615
人工数					
職員(人)	0.77	0.51	0.51	0.51	0.51
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (千円)	5,791	3,893	3,893	3,893	3,893
総費用 + (千円)	35,612	33,674	33,674	33,674	33,674

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	2010	2011	2012
成果指標	目標	%	-	-	-	-	50.0
	実績		47.1	50.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・遺族の心情に配慮し、故人の尊厳性を傷つけないよう努める。 ・斎場利用者に対し、常に清潔で新鮮な環境が整えられるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市民ニーズに応える適正な斎場の管理運営が望まれる。 ・葬儀収骨のあり方について多様性が出てきており、限られた火葬時間の中で可能な限り市民ニーズに応えられる体制が求められる。	・遺族や斎場利用者の状況や要望に応じた決め細やかで柔軟な対応が求められている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している(^)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="事業者(^)"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託 [業務量の50%以上相当] (^)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		・委託業者、葬祭業者との情報交換による市民ニーズの把握。委託業者による業務に関する定期的な研修。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 斎場の適正な管理運営が出来るよう委託業者、葬祭業者への指導および協力を努める。	・行政から委託運営を受けている業者は宗旨宗派を問わず誰もが不快の念を抱かぬよう節度を持った対応が求められるため、ある程度の専門知識を持った人員配置が必要。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・副葬品による火葬台車や火葬炉の損傷を防ぐため葬祭業者に対し棺に副葬品を入れないよう引き続き指導する。 ・葬祭業者に対し受け入れ時間の厳守や斎場との必要十分な連絡をするよう指導する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6075
-----------	-----------	------

事務事業名	ごみ対策費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	名和 健治	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1	ごみの減量化
重点施策コード	4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	271502
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	ごみ対策費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・全国都市清掃会議、三重県清掃協議会を通じて、国や県に対してごみ施策に関する要望を行うとともに会を通じて情報の収集を実施</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・ごみ施策の行政要望の実現</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・全国都市清掃協議会会費 92千円 ・三重県都市清掃協議会会費 10千円 ・容器包装に関する説明会旅費 5千円	・全国都市清掃協議会会費 92千円 ・三重県都市清掃協議会会費 20千円 ・容器包装に関する説明会旅費 17千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
事業費 (千円)	116	129	129	129	129
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	116	129	129	129	129
人工数	職員(人) 0.35	0.23	0.23	0.23	0.23
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	2,555	1,679	1,679	1,679	1,679
総費用 + (千円)	2,671	1,808	1,808	1,808	1,808

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	g	-	-	-	-	959.0
	実績		1,006.4	923.5			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	他の自治体と協力し、制度改変の要望等を進めます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
一自治体での行動には限りがありますので、連携して施策の推進に努めます。	国・県への要望を強化してほしい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ごみ行政に関する課題や要望をあげるためには不可欠で今後も他の自治体と共同して活動を行います。	